

にならないよう猶予期間を
考え、平成29年4月1日か
らの新総合事業の実施を考
えている。市町村事業であ
る地域支援事業への移行に
よる利用者の不安に対して
は、新総合事業の制度の周
知を図ることで、解消に向
けて努めたい。

また、必要なサービスが
受けられるよう、本市にお
ける事業での通所サービス
や地域での生活支援のサー
ビスの提供について、新制
度移行までの間に検討した
い。

②市の高齢者人口と要介護
認定者数の伸びに伴い、介
護保険事業サービス利用者
が増加することが考えられ
るので、今後さらなる費用
の増加が見込まれる。

教育行政について

議員 ①笠岡市教育審議会
の答申をもとに、学校規模
適正化ビジョンに伴う適正
な学校規模と学校統廃合に
ついての説明報告会が関係

地区で行われたが、市長部
局も含め今後のタイムライ
ンをたずねる。

②来年4月から実施される
子ども・子育て支援新制度
を本市の子ども・子育て支
援のニーズにどう生かすの
か。

③本市の認定子ども園の見
解をたずねる。

教育長 ①2学期中には保
護者対象の第2回説明会、
その後、地域への説明会を
開催する予定である。

市長 2回目以降の説明会
には参加する予定である。

市長 ②現在子ども・子育
て支援新制度を考慮した笠
岡市子ども・子育て支援事
業計画の策定を進めている。
その中で地域の実情に応じ
た子ども・子育て支援とな
るように保護者のニーズや
利用実績を勘案して、適切
に対応したい。

議員 少子・高齢社会に入
り、農業従事者の高齢化、
後継者不足の深刻化等によ
り、耕作放棄地や休耕田が
増加している。担い手確保
としての就農しやすい環境
整備における本市独自の支
援策についてたずねる。

市長 県、倉敷かさや農協
と連携した就農希望者相談
会の実施等を行っている。
また、本市独自の支援策と
しては、就農者を事業者と
位置づけた企業支援制度が
あり、雇用促進や経営安定
のための補助金を交付して
いる。

女性政策について

議員 女性管理職の人材育
成についての本市の考えを
たずねる。

市長 第3次かさおかウイ
ズプランに定める女性課長
級への登用の目標値である
20%を目指し、人材育成を
図るとともに、管理職への
登用を推進していきたい。

新政みらい

司之義 隆益 大田
月本 隆忠 大田
大田 隆忠
大田 隆忠
大田 隆忠



これからの乳幼児教 育・保育のあり方 について

議員 ①本市の乳幼児人口
の推移についてどう認識し
ているのかたずねる。

②今後、幼・保一元化が進
んでいくことが考えられる
が、本市の考えをたずねる。

市長 ①0歳から5歳まで
の就学前児童数は、著しく
減少しており、今後も引き
続き減少すると予測されて

いる。今後、定住促進及び
子育て支援の施策展開によ
り、乳幼児人口の減少を緩
やかにしたいと考えている。
②今後の方向性について、
全体的なプランを持たなけ
ればならないと考え、現在
内部で検討を行っている。
今後、笠岡市子ども・子育
て推進会議に諮りながら、
市の方向性を出していきたい。

議員 少子化と未婚率の関
係は、非常に密接なもので
ある。そこで、例えば「お
せっかいおばさん」の育成
等、今まで行政ではなかつ
たような取組みへ手を出し
ていく、チャレンジ精神が
必要と考えるが、どうか。

市長 これからは一つの行
政にとどまるのではなく、
広域行政、民間との連携が
必要と考え、そのような発
想も参考にしたい。

議員 「笠岡市子ども・子
育て支援に関するニーズ調
査」によると、認定子ども
園の利用率については、保
護者の約20%が「利用した

農業施策について